

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月6日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 小森彰夫【公印省略】

記

1. 工事概要

- (1) 工事名 自然科学研究機構核融合科学研究所共同研究員宿泊施設
3階ルームエアコン更新工事
- (2) 工事場所 岐阜県土岐市下石町322-6 核融合科学研究所構内
- (3) 工事内容 本工事は、宿泊施設のルームエアコンの更新工事である。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成29年12月27日まで。
- (5) 本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構契約実施規則第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした管工事に係る平成29年度の一般競争参加者資格の等級が、A、BまたはC等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加者資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成14年度以降に、元請として完成・引き渡し完了した建物の新営または改修における管工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (5) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者 ~~または監理技術者~~ を当該工事に配置できること。
 - ① 2級管工事施工管理技士またはこれと同等以上の資格を有する者であると国土交通大臣が認定した者。
 - ② 平成14年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記（4）に掲げ

る工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

~~③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。~~

④ 配置予定の主任技術者 ~~または監理技術者~~ にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号 文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 平成27年度以降に工事成績相互利用登録機関（入札説明書：別表1参照）から通知された管工事の施工実績がある場合においては、当該工事にかかる工事成績評定の評定点合計の各年度の平均が2年連続60点未満でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。（入札説明書参照）。）。
- (9) 岐阜県内または愛知県内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店または営業所が所在すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町322-6

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構

核融合科学研究所 管理部 施設・安全管理課

電話番号 0572-58-2051

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

期間：平成29年10月6日（金） 9時00分から

平成29年10月23日（月） 12時00分まで。

電子入札システムによらない場合は上記期間の9時00分から17時00分まで（最終日は12時00分まで）とする。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日は除く。

場所：電子入札システムまたは上記（1）に同じ。

方法：電子入札システムまたは直接交付。郵送による交付は行わない。

図面を含む入札説明書等の交付は無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

期間：平成29年10月6日（金） 9時00分から
平成29年10月23日（月） 12時00分まで。

場所：上記（1）に同じ。

方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記（1）へ持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

（4）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成29年11月7日（火）12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者より紙入札の承諾を得た場合は、期限までに上記（1）へ持参すること（郵送による提出は認めない。）。

開札は、平成29年11月8日（水）13時30分 自然科学研究機構 核融合科学研究所 研究Ⅱ期棟2階会議室210において行う。

4. その他

（1） 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2） 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。ただし、落札者が契約の締結をしないときは、違約金として落札金額の100分の5に相当する金額を大学共同利用機関法人自然科学研究機構に支払わなければならない。

②契約保証金 納付。

（3） 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（4） 落札者の決定方法

大学共同利用機関法人自然科学研究機構契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（5） 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から、やむを得ないものとして承認された場合の外は申請書の差し替えは認められない。

（6） 契約書作成の要否 要

（7） 関連情報を入手するための照会窓口

上記3.（1）に同じ。

（8） その他

① 入札参加者は、別冊競争加入者心得および契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。

② 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3.

(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- ③ 本入札および工事に関する訴えの管轄は、大学共同利用機関法人自然科学研究機構事務局の所在地を管轄区域とする東京地方裁判所とする。
- ④ 詳細は入札説明書による。